

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年12月19日

【計算期間】 第12期中（自 2024年3月20日 至 2024年9月19日）

【ファンド名】 マルチ・ストラテジーズ・ファンド - トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド
(Multi Strategies Fund - Turkish Lira Money Market Fund)

【発行者名】 インターナショナル・マネジメント・サービスズ・リミテッド
(International Management Services Ltd.)

【代表者の役職氏名】 取締役 ギャリー・バトラー
(Gary Butler, Director)

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1 - 1102、グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、
ハーバー・センター、私書箱61号
(P.O.Box 61, Harbour Centre, George Town, Grand Cayman, KY1-
1102, Cayman Islands)

【代理人の氏名又は名称】 辯護士 三 浦 健
同 中 野 恵 太

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 辯護士 三 浦 健
同 中 野 恵 太
同 尾 登 亮 介

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03 (6212) 8316

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【ファンドの運用状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド（International Management Services Ltd.）（以下「管理会社」といいます。）が管理するマルチ・ストラテジーズ・ファンド（Multi Strategies Fund）（以下「トラスト」といいます。）のサブ・ファンドであるトルコリラ・マネー・マーケット・ファンド（Turkish Lira Money Market Fund）（以下「サブ・ファンド」といいます。）の運用状況は以下のとおりです。

(1) 【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2024年10月末日現在）

資産の種類	国名・地域名	時価合計 （トルコリラ）	投資比率 （％）
預金	マルタ	1,613,169,396.16	42.10
国債	トルコ	1,185,929,593.53	30.95
社債	トルコ	958,136,037.17	25.00
小 計		3,757,235,026.86	98.05
現金・その他の資産（負債控除後）		74,869,754.54	1.95
合計（純資産総額）		3,832,104,781.40 (約17,206百万円)	100.00

- （注1）投資比率とは、サブ・ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。
- （注2）トルコリラの円貨換算は、特に記載がない限り、便宜上、2024年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1トルコリラ＝4.49円）によります。以下、トルコリラの円金額表示はすべてこれによります。
- （注3）サブ・ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、サブ・ファンドおよび受益証券は、トルコリラ建てのため以下の金額表示は別段の記載がない限りトルコリラをもって行います。
- （注4）本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算の上、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年10月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は以下のとおりです。

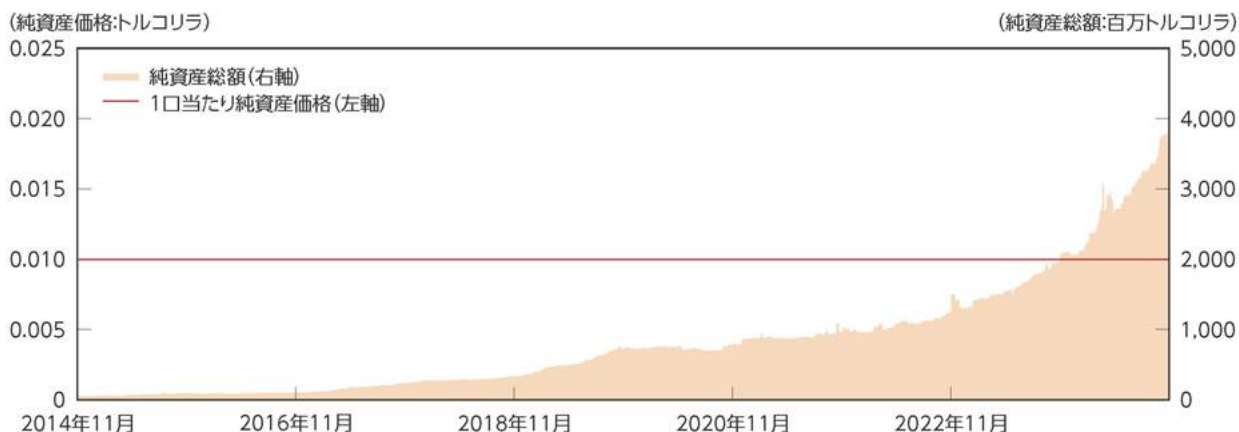
	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	トルコリラ	千円	トルコリラ	円
2023年11月末日	2,086,309,475.47	9,367,530	0.01	0.0449
12月末日	2,064,312,038.79	9,268,761	0.01	0.0449
2024年 1 月末日	2,245,148,997.58	10,080,719	0.01	0.0449
2 月末日	2,424,020,285.76	10,883,851	0.01	0.0449
3 月末日	2,698,239,907.59	12,115,097	0.01	0.0449
4 月末日	2,682,602,159.05	12,044,884	0.01	0.0449
5 月末日	2,877,700,048.03	12,920,873	0.01	0.0449
6 月末日	3,024,167,125.62	13,578,510	0.01	0.0449

7月末日	3,242,561,723.93	14,559,102	0.01	0.0449
8月末日	3,360,324,185.51	15,087,856	0.01	0.0449
9月末日	3,692,369,475.87	16,578,739	0.01	0.0449
10月末日	3,832,104,781.40	17,206,150	0.01	0.0449

<参考情報>

純資産総額および1口当りの純資産価格の推移

(2014年11月1日～2024年10月末日)



【分配の推移】

2024年10月末日までの1年間の1口当たりの分配の額は以下のとおりです。

計算期間	1口当たり分配金	
	トルコリラ	円
2023年11月1日～2024年10月末日	0.003784944	0.016994399

<参考情報>

分配の推移

(単位:トルコリラ、1口当たり課税前)

第7会計年度 (2019年3月20日～2020年3月19日)	0.001553185
第8会計年度 (2020年3月20日～2021年3月19日)	0.000921065
第9会計年度 (2021年3月20日～2022年3月19日)	0.001553211
第10会計年度 (2022年3月20日～2023年3月19日)	0.001706160
第11会計年度 (2023年3月20日～2024年3月19日)	0.002594460
直近1年間累計 (2023年11月1日～2024年10月末日)	0.003784944
設定来累計 (2013年9月24日～2024年10月末日)	0.016154816

【収益率の推移】

2024年10月末日までの1年間の収益率は以下のとおりです。

計算期間	収益率
2023年11月 1 日～2024年10月末日	37.85%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 上記期間末の 1 口当たり純資産価格（当該期間中の分配金の合計額を加えた額）

b = 当該期間の直前の日の 1 口当たり純資産価格（分配落ちの額）

<参考情報>

年間の収益率の推移



（注1）各暦年の収益率は、日々のリターン（分配金／（前日の純資産総額＋0.01×前日からの発行済口数の増減））を計算し、設定日（2013年9月24日）を10,000としたパフォーマンスインデックスを複利計算で算出、当該パフォーマンスインデックスに基づき計算しています。

（注2）2024年は1月1日から10月末日までの収益率です。

（注3）サブ・ファンドにベンチマークはありません。

2 【販売及び買戻しの実績】

2024年10月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2024年10月末日現在の発行済口数は以下のとおりです。

計算期間	販売口数	買戻口数	発行済口数
2023年11月 1 日～2024年10月末日	457,129,124,890 (457,096,536,170)	272,185,268,953 (272,185,268,953)	383,394,295,399 (383,289,401,703)

（注）（ ）内 の 数 は 本 邦 内 に お け る 販 売 ・ 買 戻 し お よ び 発 行 済 口 数 で す 。

3 【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第5項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は、トルコリラで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されています。日本円による金額は、2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1トルコリラ＝4.49円）で換算されています。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

(1) 【資産及び負債の状況】

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

貸借対照表

2024年9月19日

		2024年	
	注記	トルコリラ	日本円
資産			
公正価値により測定される負債証券への投資			
(取得原価：2,035,483,908トルコリラ [*])	3	2,035,483,908	9,139,322,747
現金及び現金同等物	6	1,356,613,962	6,091,196,689
当シリーズ・トラストの販売受益証券に対する未収金		26,812,582	120,388,493
未収利息		131,643,160	591,077,788
資産合計		3,550,553,612	15,941,985,718
負債			
当シリーズ・トラストの買戻受益証券に対する未払金			
		13,719,591	61,600,964
未払分配金		81,724,519	366,943,090
その他の未払金	8	6,713,674	30,144,396
負債合計		102,157,784	458,688,450

純資産	9	3,448,395,828	15,483,297,268
1口当たり純資産価額(「NAV」) (期末における口数残高344,839,574,316口に 基づく)	5、9	0.01	0.04

* 経過利子を含む。

添付の注記と明細表は本財務諸表の不可分の一部である。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

損益計算書

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

		2024年	
	注記	トルコリラ	日本円
投資収益			
受取利息		425,803,255	1,911,856,615
取得時のディスカウント分のアキュムレーション		222,359,013	998,391,968
投資収益合計		648,162,268	2,910,248,583
費用			
投資運用報酬	7、8	4,500,738	20,208,314
副投資運用報酬	7、8	8,251,354	37,048,579
販売報酬及び代行協会員報酬	8	6,749,888	30,306,997
管理報酬	7、8	375,062	1,684,028
管理事務代行報酬	8	1,301,233	5,842,536
保管報酬	8	1,800,295	8,083,325
受託報酬	7、8	600,098	2,694,440
監査報酬		509,203	2,286,321
その他の報酬および費用		1,217,295	5,465,655
費用合計		25,305,166	113,620,195
純投資収益		622,857,102	2,796,628,388
運用による純資産の純増額		622,857,102	2,796,628,388

添付の注記と明細表は本財務諸表の不可分の一部である。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

純資産変動計算書

2024年 9 月19日に終了する 6 ヶ月間

	2024年	
	トルコリラ	日本円
運用		
純投資収益	622,857,102	2,796,628,388
運用による純資産の純増額	622,857,102	2,796,628,388
資本取引		
受益者への分配金	(622,857,109)	(2,796,628,419)
受益証券の発行(250,796,606,371口)	2,507,966,064	11,260,767,627
受益証券の買戻(176,541,586,959口)	(1,765,415,870)	(7,926,717,256)
資本取引による純資産の純増額	119,693,085	537,421,952
純資産の純増額	742,550,187	3,334,050,340
期首純資産	2,705,845,641	12,149,246,928
期末純資産	3,448,395,828	15,483,297,268

添付の注記と明細表は本財務諸表の不可分の一部である。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

キャッシュ・フロー計算書

2024年 9 月19日に終了する 6 ヶ月間

	2024年		
	注記	トルコリラ	日本円
営業活動によるキャッシュ・フロー			

運用による純資産の純増額	622,857,102	2,796,628,388
--------------	-------------	---------------

運用による純資産の純増額から営業活動による
現金及び現金同等物の変動(純額)への調整

負債証券の購入	(1,454,425,070)	(6,530,368,564)
負債証券の売却	1,013,740,987	4,551,697,032
未収利息の増加額	(39,486,002)	(177,292,149)
その他の未払金の増加額	2,106,325	9,457,399

営業活動による現金及び現金同等物の変動(純額)	144,793,342	650,122,106
-------------------------	-------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー

受益証券発行による収入	5	2,049,433,043	9,201,954,363
当シリーズ・トラストの販売受益証券に対する 未収金の増加額	5	(14,934,455)	(67,055,703)
受益証券買戻による支出	5	(1,765,415,870)	(7,926,717,256)
当シリーズ・トラストの買戻受益証券に対する 未払金の増加額	5	6,197,184	27,825,356
受益者への支払分配金	5	(137,123,405)	(615,684,088)

財務活動による現金及び現金同等物の変動(純額)	138,156,497	620,322,672
-------------------------	-------------	-------------

現金及び現金同等物の純増額	282,949,839	1,270,444,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,073,664,123	4,820,751,912

現金及び現金同等物の期末残高	6	1,356,613,962	6,091,196,689
----------------	---	---------------	---------------

現金以外の財務活動に関する補足開示：

当シリーズ・トラストの販売受益証券として 再投資された受益者への分配金	458,533,021	2,058,813,264
--	-------------	---------------

添付の注記と明細表は本財務諸表の不可分の一部である。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務状況の指標

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

2024年

トルコリラ

日本円

受益証券1口当たり運用成績：

期首における受益証券1口当たりNAV	0.01	0.04
投資活動による収益(B)		
純投資収益	0.0021	0.01
投資活動による収益合計	0.0021	0.01
分配金控除	(0.0021)	(0.01)
期末における受益証券1口当たりNAV	0.01	0.04

比率／補足データ：

平均純資産総額に対する費用比率(A)	(0.85)%
平均純資産総額に対する純投資収益比率(A)	20.81%
総収益(A)	20.81%

- (A)総収益は、当中間計算期間の1口当たりNAVの変動に基づいて計算される。このリターンには分配金額に関連するリターンが含まれる。費用比率および純投資収益比率は当中間計算期間の平均純資産残高に基づいて計算される。財務状況の指標は、全ての投資関連費用および運用費用を反映したものである。
- (B)財務状況の指標は、受益者全体を対象として計算されている。個々の受益者のリターンは、特定の投資、手数料の取決めおよび資本取引のタイミングにより結果は異なる。受益証券1口当たりの情報については、当中間計算期間の月平均受益証券口数残高に基づいて計算される。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

1. トラストに関する説明

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド(以下「当シリーズ・トラスト」という。)は、マルチ-ストラテジーズ・ファンド(以下「当トラスト」という。)のシリーズ・トラストである。当トラストは、受託会社と管理会社との間で締結された2013年6月10日付基本信託証書に基づき設定されたオープン・エンドのアンブレラ型ユニット・トラストである。当トラストは2013年6月18日に、ケイマン諸島の信託法(改正済)に準拠しアンブレラ型ユニット・トラストとして設定され、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法(改正済)に基づき登録された。関連する資産や負債が帰属する個別の

ポートフォリオやシリーズ・トラストを組成および設定することができる。基本信託証書はケイマン諸島法に準拠している。

2024年9月19日現在、当トラストには1つのシリーズ・トラストがあり、これは2013年9月24日に運用を開始した当シリーズ・トラストである。この財務諸表は当シリーズ・トラストの口座だけで構成されている。

当シリーズ・トラストの投資目的は、地方債、社債、譲渡性預金証書、資産担保証券、銀行預金ならびにレポ取引及びリバースレポ取引(ただし、これらに限定されない)のトルコリラ建て短期金融商品への投資を通じて、収益を提供しつつ、元本価値を確保し、高水準の流動性を維持することである。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド(以下「管理会社」という。)は管理会社である。S O M P Oアセットマネジメント株式会社(以下「投資運用会社」という。)は投資運用会社である。アク・ポルトフェイ・イエネティミ・アノニム・シルケティ(以下「副投資運用会社」という。)は副投資運用会社である。三井住友信託銀行株式会社ロンドン支店(以下「保管会社」という。)は保管会社である。当シリーズ・トラストの管理事務業務は、エスエムティー・ファンド・サービスズ(アイルランド)リミテッド(以下「管理事務代行会社」という。)に委託されている。

当シリーズ・トラストは、当中間計算期間において、または2024年9月19日時点で従業員を有していなかった。

2. 重要な会計方針の要約

本財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「米国G A A P」という。)に準拠して作成されている。本財務諸表は継続企業的前提下で作成されている。

本財務諸表は、当シリーズ・トラストの機能通貨(以下「機能通貨」という。)であるトルコリラ(以下「T R Y」という。)建てで作成されている。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

2. 重要な会計方針の要約(続き)

機能通貨は、当シリーズ・トラストが運営される主な経済環境で使用されている通貨である。経済環境を表す主な指標が混在する場合、受託会社はその判断に基づいて、対象となる取引、事象および状況の経済的効果を最も忠実に表す機能通貨を決定する。当シリーズ・トラストの投資および取引の大部分は、T R Y建てである。投資家の購入および買戻しは純資産価額(N A V)に基づいて決定され、T R Y建てで受領および支払いが行われる。費用(受託報酬、投資運用報酬、管理事務代行報酬および保管報酬などを含む。)はT R Y建てで支払われる。したがって、受託会社は当シリーズ・トラストの機能通貨をT R Yとすることを決定した。

当シリーズ・トラストは米国G A A Pの下で投資会社と見なされており、財務会計基準審議会(以下「F A S B」という。)の会計基準コーディフィケーション(以下「A S C」という。)トピック946「金融サービス-投資会社」において投資会社に適用できる会計ガイダンス及び報告ガイダンスに従っている。

投資運用会社の見解では、以下の状況が存在するため、当シリーズ・トラストは、投資会社の基本的な特性を有している。

当シリーズ・トラストは投資家から資金を集め、それらの投資家に投資管理サービスを提供している。

投資家に通知された事業目的および唯一の実質的な活動は、投資によるキャピタルゲインやインカムゲインによるリターンのためだけに投資することである。

当シリーズ・トラストは、投資によるキャピタルゲインによるリターンのために当シリーズ・トラストが保有する投資に対する出口戦略を特定している。

当シリーズ・トラストは、投資によるキャピタルゲインおよびインカムゲイン以外に成果または便益を得る目的を有していない。

投資運用会社の見解では、当シリーズ・トラストは、投資会社の典型的な特徴も有している。

当シリーズ・トラストは、複数の投資を保有している。

当シリーズ・トラストには、複数の投資家が資金を提供している。

当シリーズ・トラストには、当シリーズ・トラストに大きな関心を示し、投資運用会社に関連のない投資家がいる。

当シリーズ・トラストのオーナーシップは、出資を通じて取得された株式持分により表される。

当シリーズ・トラストは、公正価値ベースで投資のパフォーマンスを管理・評価している。

見積りの利用および判断

米国 G A A P に準拠して財務諸表を作成するためには、経営者は投資の公正価値や、2024年9月19日時点の偶発資産および偶発負債の開示を含む資産および負債の報告金額、並びに当中間計算期間の収益および費用の報告金額を決定する上で、重要な会計上の見積りや判断を行う必要がある。実際の結果がこれらの見積りと異なる場合もある。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

2. 重要な会計方針の要約(続き)

投資の評価

投資は社債、地方債および預金から成る。償還までの残余期間が1年未満の社債および地方債といった債券は、公正価値のもっとも妥当な見積もりとして、償却原価法(例えば、取得価額が額面より高い場合におけるプレミアム分のアモチゼーション、または取得価額が額面より低い場合におけるディスカウント分のアキュムレーションにより取得価額を調整する。)を用いて、公正価値で評価される。管理会社は、投資がそれらの公正市場価格で計上されることを担保するために、同社の代理人を通じて償却原価法を継続的にレビューする。

投資取引は取引日基準で計上される。中間計算期間末については、当トラストの目論見書に対する当シリーズ・トラストの付属書に従い、全ての投資は2024年9月19日現在で評価されている。

実現損益は、先入先出法によって決定され、損益計算書に計上される。公正価値の変動額は評価日ごとに損益に計上される。

現金及び現金同等物

受託会社は、三井住友信託銀行株式会社(ロンドン支店)を保管会社(以下「保管会社」という。)として選任した。保管会社は、ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー(以下「BBH」という。)を副保管会社(以下「副保管会社」という。)として選任した。中間計算期間末の現金残高は、副保管会社で保管されている。

現金(外貨建ての現金を含む)は、手許現金および金融機関に預けられている要求払預金を表している。現金同等物には、一定の金額に換金することが容易であり、当初満期が3ヵ月以内の、十分に信用力がある流動性の高い短期の投資が含まれる。現金同等物は取得原価に未収利息を加えた金額で計上されており、それは公正価値に近似している。現金同等物は投資目的ではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。現金及び現金同等物は2024年9月19日現在、副保管会社で保管されている現金およびアクバンク・マルタで保管されている満期が3ヶ月以下の預金で構成されている。

現金およびその他の流動性の高い資産については、適切な場合には、該当期末までの未収利息を加えた額面価額で評価される。

当シリーズ・トラストは当中間計算期間末または中間計算期間において、いかなる「制限付き現金」も保有していなかった。

投資収益

保有有価証券に係る受取利息は発生主義で計上される。債務証券の取得価額が額面より低い場合におけるディスカウント額、および取得価額が額面より高い場合におけるプレミアム額については、それぞれの有価証券の償還までの期間にわたり実効金利法によりアモチゼーションまたはアキュムレーション処理が行われる。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

2. 重要な会計方針の要約(続き)

費用

費用は発生主義で計上される。

外国為替換算

外貨建の資産および負債は、2024年9月19日の最終為替相場でトルコリラに換算され、為替差損益は損益計算書に反映される。有価証券の売買や収益および費用は、それらの各取引日の実勢為替レートで換算される。未実現損益は、投資有価証券の公正価値と取得原価との差額である。

当シリーズ・トラストでは、有価証券について市場価格の変動による損益部分と外国為替レートの変動によって発生する損益部分を分離していない。かかる変動については、損益計算書において投資に係る実現純利益に含まれている。

資産と負債の相殺

当シリーズ・トラストは、財務諸表の利用者が、財政状態において認識された資産および負債に関するネッティング協定の影響または潜在的影響を評価できるように、貸借対照表に表示される資産と負債の相殺による影響を開示することが求められる。これら認識された資産および負債は、強制力のあるマスター・ネッティング協定または類似の契約の対象となっているか、あるいは相殺権に関する次の基準を満たす金融商品及びデリバティブ商品である。その基準とは、1)当シリーズ・トラストが別の当事者に支払うべき金額が確定していること、2)当シリーズ・トラストが、その支払うべき金額とその他の当事者が支払うべき金額とを相殺する権利を有していること、3)当シリーズ・トラストが相殺する意図を有すること、4)当シリーズ・トラストの相殺権に法的強制力があること。

税制

当シリーズ・トラストはケイマン諸島の免税信託である。ケイマン諸島の現行法の下では、収益、不動産、譲渡、売却、あるいはその他に対して当シリーズ・トラストが支払うべき税金は存在しない。

当シリーズ・トラストの自己勘定のために売買する株式および有価証券に係わる収益については、一般的に米国の課税対象にならない(ただし、以下に示された特定の源泉徴収税を除く。)。投資運用会社は、当シリーズ・トラストの活動が米国での取引や事業に該当しないように、実行可能な最大限の範囲において当シリーズ・トラストの運用を行う方針である。米国以外のソースから当シリーズ・トラストが実現した利息やその他の収益、および米国以外の発行体の有価証券売却で実現したキャピタルゲインは、収益の源泉となった税管轄地において源泉徴収税やその他の税金が課せられる可能性がある。信託法(改正済)に従って、当トラストは、トラストの設定から50年の期間にわたり全てのケイマン諸島での課税について免税措置を受けている。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

2. 重要な会計方針の要約(続き)

税制(続き)

当シリーズ・トラストの財務諸表に計上する法人所得税の未確定事項の会計処理は、ASC 740号の「法人所得税における未確定事項に係る会計処理」によって明らかにされている。ASC 740号は、納税申告書に記載されるか、または記載されると予想されるタックス・ポジションの財務諸表上の認識および測定のために、認識の基準や測定の指針を規定する。ASC 740号は、タックス・ポジションについて、税務調査で容認される可能性が50%超の可能性であるか否かを会計主体が判断することを求めている。それには、同タックス・ポジションのテクニカル・メリットに基づき、関連するあらゆる申立てまたは訴訟プロセスの解決も含まれる。企業は、タックス・ポジションが50%超の可能性の判断基準を満たしていたか否かを評価する際に、全ての関連情報を十分に有している適切な税務当局により同タックス・ポジションが調査されることを前提とする必要がある。50%超の可能性の判断基準を満たしているタックス・ポジションは、タックス・ベネフィットの額を判断するために測定され、財務諸表上で認識される。このタックス・ポジションの測定は、50%超の確率で確定する金額のうち最大値をもってなされる。

投資運用会社は当シリーズ・トラストのタックス・ポジションを分析し、未確定のタックス・ポジションに関して、未認識のタックス・ベネフィットに対して計上されるべき負債はないと判断した。さらに、投資運用会社は、未認識のタックス・ベネフィットの総額が今後12ヶ月間に、大幅に変動する合理的な可能性のあるタックス・ポジションが存在するとは認識していない。

保証および/または補償

通常の事業活動の中で、当シリーズ・トラストは一般的な補償を提供する様々な条項を含む契約を締結する。これによって、現在はまだ発生していないが、将来、当シリーズ・トラストに対して何らかの請求が起こされる可能性があり、これらの契約に伴う当シリーズ・トラストの最大エクスポージャーは不明である。ただし、経験に基づく、当シリーズ・トラストは損失を被るリスクはごく僅かであると予想する。

分配方針

管理会社は各取引日に代理人を通じて分配金を公表する。受益証券1口当たりの分配金額は、各取引日における当該受益証券1口当たりの純資産価額を0.01トルコリラに維持するために必要な金額の合計に等しい。未払分配金は、公表された時に純資産変動計算書において認識される。

買戻しの分類

ASC 480号の「負債と資本の区分」の規定では、買戻し通知で要求される金額が確定した時点で、買戻しを負債として認識する。この認識日は通常、買戻し要求の性質によって、買戻し通知の受領時または

中間計算期間の末日のいずれかになる。したがって、中間計算期間末後に支払われるが、中間計算期間末の資本残高に基づく買戻しは、2024年9月19日時点で当シリーズ・トラストの買戻受益証券に対する未払解約金として反映される。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

3. 公正価値の測定

金融商品は公正価値で計上される。公正価値は、測定日時点における市場参加者間の秩序ある取引において資産の売却によって受け取られる、または負債の移転(出口価格)のために支払われる価格として定義される。

インプットの公正価値ヒエラルキーは、入手可能な場合には観測可能なインプットのほとんどが使用されることを要求することにより、観測可能なインプットの使用を最大化し、観測不能なインプットの使用を最小化するような公正価値を測定する上で使用される。観測可能なインプットとは、当シリーズ・トラストとは無関係の情報源から得られる市場データに基づき、市場参加者が資産または負債を値付けする際に使用するインプットである。観測不能なインプットは、市場参加者が資産または負債を値付けする際に使用するであろうインプットに対する当シリーズ・トラストの仮定を反映したものであり、この仮定は入手可能な最良の情報に基づいている。

公正価値ヒエラルキーは、インプットに基づき以下の3つの水準に分類される。

- レベル1 - 当シリーズ・トラストが測定日にアクセス可能な、同一の資産または負債の活発な市場における調整なしの相場価格を反映するインプット；
- レベル2 - 活発とは見なされない市場におけるインプットなど、資産または負債に関して直接的または間接的に観測可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット；
- レベル3 - 観測不能なインプットおよび公正価値全体の測定にとって重大なインプット。

インプットは様々な評価手法適用に際して利用されるものであり、リスクに関する仮定を含め、評価を決定するにあたり市場参加者が用いる仮定を広く示している。

金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値測定に対して重要であるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。管理会社は観測可能なデータを、容易に利用可能であり、定期的に配布または更新され、信頼でき検証可能であり、独占されていない、かつ活発な関連市場に積極的に関与している独立した情報源によって提供される市場データであると見なす。

ヒエラルキー内の金融商品の分類は、金融商品の価格設定における透明性に基づいており、管理会社が認識している金融商品のリスクと必ずしも一致しない。

その価値が活発な市場における相場価格に基づいている投資は、レベル1に分類される。

活発とは見なされない市場で取引されているが、相場価格、ディーラーの気配値、あるいは観測可能なインプットにより支持されるそれに代わるプライシング・ソースなどに基づき評価される投資は、レベル2に分類される。レベル2の投資には、活発な市場で取引されず、および(または)譲渡制限を受けるポジションが含まれるため、非流動性および(または)非譲渡性を反映するために調整されることもある。非流動性や非譲渡性については通常、利用可能な市場情報に基づいている。

レベル3に分類される投資は、取引が稀であるか、または全く取引がないため、著しく観測不能なインプットしか有していない。2024年9月19日現在、シリーズ・トラストはレベル3に分類される投資を保有していなかった。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間
(続き)

3. 公正価値の測定(続き)

以下の表は、公正価値で測定される当シリーズ・トラストの投資について、2024年9月19日現在の公正価値ヒエラルキー内のレベルごとの評価を示す：

	レベル1 トルコリラ	レベル2 トルコリラ	レベル3 トルコリラ	合計 トルコリラ
資産				
負債証券	-	2,035,483,908	-	2,035,483,908
	-	2,035,483,908	-	2,035,483,908

当中間計算期間において、レベル間の資産の移動はなかった。

4. 金融商品および関連リスク

以下に当シリーズ・トラストの金融商品から生じる主なリスクの概要を示す。

市場リスク

2024年9月19日現在の貸借対照表には、負債証券の公正価値が含まれている。これらの投資には、市場リスクへのエクスポージャーが含まれている。

市場リスクの仮定および管理に関する当シリーズ・トラストの戦略は、注記1で開示されている投資目的に基づいている。

当シリーズ・トラストの金融商品の評価額は、金利または為替変動以外の要因による市場価格の変動に伴い変動する。

ロシアは2022年2月24日、ウクライナへの軍事侵攻を開始した。ロシアのウクライナ侵攻は世界経済に大きなリスクをもたらしている。これに伴う地政学的な不安定性、金融市場のボラティリティ、インフレおよびロシアに対する制裁措置、ならびに比較的高い金利環境などによる当シリーズ・トラストへの最終的な影響を、現時点で予想することは不可能である。

金利リスク

金利の上昇により、一般的に当シリーズ・トラストの将来収益の現在価値が低下する。有価証券の市場価格は、将来収益に対する投資家全体の見通しに基づいて絶えず変動するので、投資家が金利上昇を予想するか、または経験した時に、有価証券の価格は通常下落する。

流動性リスク

流動性リスクは、高ボラティリティや金融ストレスが存在する時期に、当シリーズ・トラストがその投資ポジションの規模を妥当な価格で迅速に調整することができない可能性を示す。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

4. 金融商品および関連リスク(続き)**流動性リスク(続き)**

当シリーズ・トラストの主な負債は、投資家が売却したいと考える可能性のある受益証券の買戻しである。当シリーズ・トラストは、買戻し可能参加受益証券の現金による日々の買戻しリスクにさらされている。

当シリーズ・トラストの流動性は、組入れ有価証券の流動性に左右される。当シリーズ・トラストの資産は、主に容易に換金可能な有価証券で構成されている。管理会社の見解によると、このことにより、当シリーズ・トラストの負債の支払いや、全ての受益者の買戻し可能参加受益証券の買戻しが可能になる。

投資運用会社の見解によると、2024年9月19日時点で保有されている当シリーズ・トラストの資産の大部分は、通常の状態ですぐに現金化が可能である。

為替リスク

当シリーズ・トラストの有価証券と現金及び現金同等物の全ては、当シリーズ・トラストの機能通貨建てであるため、貸借対照表および損益計算書は為替変動による大幅な影響を受けない。

信用リスク

信用リスクは、カウンターパーティが当シリーズ・トラストに対する債務を条件にしたがって履行できなくなった場合、当シリーズ・トラストが計上する可能性のある損失により測定される。当シリーズ・トラストは、取引の関係者の信用リスクにさらされるとともに、決済不履行のリスクも負う。特に当シリーズ・トラストは、B B H(フィッチによる信用格付けはA+)やアクバンク・マルタ支店(注記6)(フィッチによる信用格付けはA A-)に係る信用リスクにさらされている(国内長期格付け)。

当シリーズ・トラストは負債証券に投資している。発行体の財政状態の悪化、または経済情勢の悪化、あるいはその両方、または予想外の金利の上昇などにより、発行体の元利金の支払能力が低下する可能性がある。発行体が期日に元利金支払ができなくなった場合、当シリーズ・トラストの口座で保有されている有価証券の価値に悪影響が及ぶ場合がある。流動性のある取引市場がない有価証券については、公正価値を当シリーズ・トラストの評価手法に従って確定することができなくなる可能性がある。さらに、新興国市場への投資に伴う信用リスクは、概して先進国への投資に比べ大きくなる傾向がある。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド**財務諸表に対する注記**

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

4. 金融商品および関連リスク(続き)**信用リスク(続き)**

2024年9月19日現在、当シリーズ・トラストは以下の信用格付けを有する負債証券に投資している。

信用格付け

トルコリラ

%

(T R) A A + *	154,012,455	7.56
(T R) A A - *	1,331,128,469	65.40
(T R) A A A *	550,342,984	27.04
合計	2,035,483,908	100.00

* 国内長期格付け(日本格付研究所(J C R)及びS & P グローバル・レーティング)

受託会社は、保管会社を選任した。保管会社の最終的な親会社は三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(株式会社日本格付研究所による信用格付けはA A)である。保管会社は、副保管会社を選任した。現金および有価証券は、最終的に副保管会社にて保管され、現金は銀行である副保管会社に預けられている。

当シリーズ・トラストの有価証券は、分別された口座において副保管会社が保管する。したがって、副保管会社が支払不能あるいは破綻に陥った場合においても、当シリーズ・トラストの資産は分別されている。ただし、当シリーズ・トラストは、副保管会社の信用リスク、あるいは当シリーズ・トラストの現金に関して保管会社または副保管会社が利用する預託機関の信用リスクにさらされる。副保管会社が支払い不能または破綻に陥った場合、当シリーズ・トラストは当シリーズ・トラストの現金保有高に関して副保管会社の一般債権者として扱われることになる。

当シリーズ・トラストが取引を行ってきた適格有価証券の全ての格付けを掲載する投資ユニバースはメンテナンスされており、フィッチによる格付け変更を記録するために毎日監視される。格付けの変更は、すべて運用会社に報告される。

副保管会社が破たんした場合、または支払不能に陥った場合、同社が保管している当シリーズ・トラストの負債証券に対して権利行使する際に遅延または制限が生じる可能性がある。

5. 元本

当シリーズ・トラストは受益証券を発行及び買戻すことができるため、当シリーズ・トラストの元本は、当シリーズ・トラストへの購入及び買戻し請求によって変動する可能性がある。受益者一人当たりの最低購入又は買戻し額は1口であり、以降1口単位で計算される。

受益証券は、前評価日における営業終了時点の受益証券1口当たりNAVで各営業日に買戻し可能である。ただし、関連営業日の午前8時(ダブリンの時間)または投資運用会社が決定した期限までに買戻し通知を提出することを条件とする。期限までに買戻し通知が提出されなかった場合には、買戻し請求は次の取引日まで持ち越され、その取引日に適用される買戻し価格で買戻されることになる。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

5. 元本(続き)

2024年9月19日を期末とする中間計算期間における受益証券の口数の異動は以下の通り：

	口数
期首における受益証券の口数残高	270,584,554,904
受益証券の発行口数	250,796,606,371

受益証券の買戻し口数

(176,541,586,959)

中間計算期間末における受益証券の口数残高

344,839,574,316

2024年9月19日を期末とする中間計算期間に、622,857,109トルコリラの分配金が宣言され、その内458,533,021トルコリラが当シリーズ・トラストに再投資された。

6. 現金および現金同等物

現金および現金同等物は2024年9月19日現在、以下の通り副保管会社で保管されている現金、及びアクバンク・マルタ支店で保管されている満期が3ヶ月以下の定期預金により構成されている：

	トルコリラ
現金 - B B H	13,280,107
定期預金 - アクバンク・マルタ支店	1,343,333,855
合計	1,356,613,962

7. 関連当事者取引

一方の当事者が、他方の当事者を支配可能であるか、または、他の当事者の財務上および業務上の意思決定に対して重要な影響力を行使可能である場合、それらの当事者は関連していると見なされる。管理会社の意見によると通常の事業取引以外に関連当事者との取引は発生していない。管理会社、投資運用会社、副投資運用会社、受託会社、及びアクバンクT.A.S（預金のカウンターパーティであり、かつ当シリーズ・トラストにおいて97,878,787口の受益証券を保有している）は、当シリーズ・トラストの関連当事者と見なされる。当シリーズ・トラストはアクバンク・マルタ支店（注記6）に1,343,333,855トルコリラの預金を保有している。当中間計算期間に関連当事者に支払った報酬は、損益計算書および注記8に開示されている。当中間計算期間末に関連当事者に支払うべき未払金は貸借対照表および注記8に開示されている。

3名の投資家が、当シリーズ・トラストにそれぞれ19.30%、12.92%および11.21%の投資を行っている。その結果、これらの関連当事者による何らかの行為が、当シリーズ・トラストに重大な影響を与える可能性がある。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

8. 報酬および費用

管理会社は、純資産総額に対して年率0.025%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月米ドルにて後払いで支払われる。ただし、年間の管理報酬の下限を40,000トルコリラに定める。

受託会社は、純資産総額に対して年率0.04%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月ユーロにて後払いで支払われる。ただし、年間の受託報酬の下限を43,000トルコリラに定める。

投資運用会社は、純資産総額に対して年率0.30%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月日本円にて後払いで支払われる。

副投資運用会社は、純資産総額に対して年率0.55%の報酬を受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月トルコリラにて後払いで支払われる。

管理事務代行会社は、純資産総額に対して年率0.08%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月ユーロにて後払いで支払われる。ただし、毎月の管理事務代行報酬の下限を8,900トルコリラに定める。また、管理事務代行会社には、8,900トルコリラに相当するユーロでの監査補助報酬も支払われる。さらに、管理事務代行会社には、各新規受益者1人につき270トルコリラの手数料と、引受時に必要な登録の更新毎に45トルコリラの手数料も支払わなければならない。また、管理事務代行会社は、その義務の履行において必要となる全ての妥当な立替支出に関して払い戻しを受ける。

保管会社は、純資産総額に対して年率0.12%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月米ドルにて後払いで支払われる。ただし、毎月の保管報酬の下限を2,100トルコリラ相当額のUSドルに定める。また、保管会社は、その義務の履行において必要となる全ての妥当な立替支出に関して払い戻しを受ける。

販売会社は、純資産総額に対して年率0.35%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月日本円にて後払いで支払われる。中間計算期間末時点で、当シリーズ・トラストには30の販売会社が存在していた。

代行協会員は、純資産総額に対して年率0.10%の報酬を当シリーズ・トラストの資産から受け取る。この報酬は、評価日ごとに計算の上、未払計上され、毎月日本円にて後払いで支払われる。

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

財務諸表に対する注記

2024年9月19日に終了する6ヶ月間

(続き)

8. 報酬および費用(続き)

2024年9月19日時点における未払報酬は以下の通り：

	トルコリラ
投資運用報酬	526,370
副投資運用報酬	965,011
販売報酬及び代行協会員報酬	788,081
管理報酬	43,864
管理事務代行報酬	173,874
保管報酬	858,017
受託報酬	70,183
監査報酬	1,282,821
その他の報酬及び費用	2,005,453
	<u>6,713,674</u>

9. 取引純資産総額から財務諸表上の純資産総額への調整

2024年

トルコリラ

公表純資産総額	3,435,302,837
取引日調整	13,092,991
財務諸表上の受益証券の保有者に帰属する純資産総額	3,448,395,828
公表純資産総額に基づく受益証券口数	343,530,275,234
取引日調整	1,309,299,082
財務諸表上の受益証券口数	344,839,574,316
受益証券1口当たり公表純資産価額	0.01
財務諸表上の受益証券1口当たり純資産価額	0.01

受益者の取引目的では、取引は取引日プラス1営業日をベースとして会計処理される。財務報告目的では、取引は取引日をベースとして会計処理される。最終取引日における営業終了時点と当中間計算期間末日の間に発生した取引に関して、13,092,991トルコリラの調整が必要であった。

10. 後発事象

管理会社は2024年9月19日から財務諸表の発行が可能となった2024年10月17日までの期間に対する後発事象のレビューを行なった。2024年9月19日から2024年10月17日までに、投資家から当シリーズ・トラストに484,365,437トルコリラの購入申込みがあった一方、当シリーズ・トラストから152,404,625トルコリラの買戻しが行われた。

管理会社は、これらの財務諸表において追加開示が必要なその他の後発事象はないとの結論を下した。

(2) 【投資有価証券明細表等】

トルコリラ・マネー・マーケット・ファンド

有価証券明細表

2024年9月19日現在

債券	取得原価* トルコリラ	公正価値 トルコリラ	純資産に 対する 割合(%)
トルコ			
Arcelik As 44% 21-Jan-25	94,933,500	94,976,495	2.75
Enerjisa Enerji As 48% 17-Jan-25	219,668,700	219,866,492	6.38
Selcuk Ecza Deposu 47.75% 08-Jan-25	234,928,480	235,499,997	6.83
Turk Sise Ve Cam 47.868493% 24-Sep-24	154,374,160	154,012,455	4.47
Turkiye Government Bond 0% 09-Apr-24	770,187,745	867,664,642	25.16
Turkiye Government Bond 0% 16-Oct-24	375,708,204	463,463,827	13.44
公正価値により測定される負債証券への投資	1,849,800,789	2,035,483,908	59.03

定期預金(3ヶ月未満)**マルタ**

FDTRY Akbank Malta 42.5% 20-Sep-24	954,694,643	954,694,643	27.69
FDTRY Akbank Malta 52% 8-Oct-24	388,639,212	388,639,212	11.27

定期預金(3ヶ月未満)合計

1,343,333,855	1,343,333,855	38.96
----------------------	----------------------	--------------

* 貸借対照表に開示されている償却原価には、経過利子が含まれている。

4 【管理会社の概況】

(1) 【資本金の額】

2024年10月末日現在、管理会社の発行済および払込済株式資本の額は、50,000米ドル(約768万2,000円)です。管理会社の発行済株式数は41,667株です。

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2024年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝153.64円）によります。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、適式に設立され、有効に存続し、またケイマン諸島の銀行および信託会社法(改正済)の規定に基づき信託業務を行う免許を受けた信託会社です。管理会社は、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づくミューチュアル・ファンド管理者としての免許を受けており、またケイマン諸島の証券および投資業務法(改正済)のセクション 5 (4)および別紙 4 に基づく登録者として登録されています。

2024年10月末日現在、管理会社は、以下の投資信託の管理および運用を行っています。

国別(設立国)	種類別	本数	純資産額の合計
ケイマン諸島籍	オープン・エンド型契約型投資信託	3	241,390,000米ドル (約370億8,716万円)

（注）米ドルの円貨換算は、便宜上、2024年10月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝153.64円）によります。

(3) 【その他】

本書提出前 6 か月以内において、訴訟事件その他管理会社に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近 2 事業年度の日本文の連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成された原文の連結財務書類を翻訳したものです。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第 5 項ただし書の規定の適用によるものです。
- b . 管理会社の原文の連結財務書類は、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第 1 条の 3 第 7 項に規定する外国監査法人等をいいます。)であるグラントソントン ケイマン諸島から監査を受けており、別紙のとおり監査報告書を受領しています。これは「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第 1 条の 2 の規定にもとづく監査証明に相当すると認められるため、日本の公認会計士または監査法人による監査は受けていません。
- c . 管理会社の原文の連結財務書類は米ドルで表示されています。日本文の連結財務書類には、円換算額が併記されています。日本円による金額は、2024年10月31日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1 米ドル = 153.64円)で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。

(1) 【資産及び負債の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結財政状態計算書

2023年12月31日現在

	注記	2023年		2022年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
資産の部					
流動資産					
現金および現金同等物		2,158,914	331,696	1,903,685	292,482
売掛金	4	526,807	80,939	667,962	102,626
その他未収金および前払費用		293,139	45,038	126,001	19,359
関連会社に対する債権	9	279,944	43,011	290,659	44,657
		3,258,804	500,683	2,988,307	459,123
非流動資産					
有形固定資産	5	251,974	38,713	258,400	39,701
		251,974	38,713	258,400	39,701
資産合計		3,510,778	539,396	3,246,707	498,824
負債および資本の部					
流動負債					
買掛金および未払費用		55,022	8,454	103,513	15,904
前受収入および顧客買掛金		694,169	106,652	842,251	129,403
未払従業員賞与		777,688	119,484	702,601	107,948
未払配当金		1,333,899	204,940	948,342	145,703
		2,860,778	439,530	2,596,707	398,958
資本					
株式資本	6	50,000	7,682	50,000	7,682
利益剰余金		600,000	92,184	600,000	92,184
		650,000	99,866	650,000	99,866
負債および資本合計		3,510,778	539,396	3,246,707	498,824

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

2024年3月28日に取締役会を代表して承認した。

ゲイリー・バトラー

取締役

(2) 【損益の状況】

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結包括利益計算書

2023年12月31日に終了した事業年度

	注記	2023年		2022年	
		(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
収入					
収益		8,324,352	1,278,953	8,629,994	1,325,912
貸倒償却	4	(55,868)	(8,584)	(214,637)	(32,977)
		8,268,484	1,270,370	8,415,357	1,292,935
その他収入		1,181,172	181,475	732,448	112,533
賃料収入		51,219	7,869	51,860	7,968
		9,500,875	1,459,714	9,199,665	1,413,437
費用					
管理費	7,8,9	6,925,470	1,064,029	6,804,376	1,045,424
純利益					
		2,575,405	395,685	2,395,289	368,012

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結株主資本等変動計算書

2023年12月31日に終了した事業年度

	株式資本		利益剰余金		合計	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
2021年12月31日現在	50,000	7,682	600,000	92,184	650,000	99,866
純利益	-	-	2,395,289	368,012	2,395,289	368,012
公表配当額	-	-	(2,395,289)	(368,012)	(2,395,289)	(368,012)
2022年12月31日現在	50,000	7,682	600,000	92,184	650,000	99,866
純利益	-	-	2,575,405	395,685	2,575,405	395,685
公表配当額	-	-	(2,575,405)	(395,685)	(2,575,405)	(395,685)
2023年12月31日現在	50,000	7,682	600,000	92,184	650,000	99,866

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド

連結キャッシュフロー計算書

2023年12月31日に終了した事業年度

	2023年		2022年	
	(米ドル)	(千円)	(米ドル)	(千円)
営業活動				
純利益	2,575,405	395,685	2,395,289	368,012
非現金項目の調整：				
減価償却	19,511	2,998	15,614	2,399
貸倒引当金の変動	55,868	8,584	140,882	21,645
純利益を営業活動により生じた現金と一致させるための調整：				
売掛金	85,287	13,103	(223,141)	(34,283)
その他未収金および前払費用	(167,138)	(25,679)	167,704	25,766
関連会社に対する債権	10,715	1,646	(140,231)	(21,545)
買掛金および未払費用	(48,491)	(7,450)	84,851	13,037
前受収入および顧客買掛金	(148,082)	(22,751)	(88,986)	(13,672)
未払従業員賞与	75,087	11,536	(128,920)	(19,807)
営業活動による現金純額	2,458,162	377,672	2,223,062	341,551
投資活動				
固定資産の購入	(13,085)	(2,010)	(18,539)	(2,848)
投資活動で使用した現金純額	(13,085)	(2,010)	(18,539)	(2,848)
財務活動				
支払配当金	(2,189,848)	(336,448)	(2,831,570)	(435,042)
現金および現金同等物の当期増加（減少）	255,229	39,213	(627,047)	(96,340)
現金および現金同等物の期首残高	1,903,685	292,482	2,530,732	388,822
現金および現金同等物の期末残高	2,158,914	331,696	1,903,685	292,482

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

連結財務諸表に対する注記

2023年12月31日

(米ドル表示)

1. 会社設立および一般情報

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド(以下「当社」という。)は、1974年8月30日にケイマン諸島の会社法(2023年改正)に基づき設立され、会社管理、保険管理および法人事

務サービスを提供している。1985年12月12日、当社は会社管理法(2021年改正)の第4(5)項に基づき、ケイマン諸島における会社管理事業の運営認可を得た。1988年5月13日、当社は2010年保険法(2024年改正)の第4(2)項に基づき、ケイマン諸島における保険管理事業の運営認可を得た。1994年7月27日、当社はミューチュアル・ファンド法(2021年改正)の第12項に基づき、ミューチュアル・ファンド管理事業の運営認可を得た。2004年6月7日、当社は銀行および信託会社法(2021年改正)に基づき、ケイマン諸島における信託事業の運営認可を得た。2006年12月28日、当社は会社管理事業の認可を放棄した。

当社は、ケイマン諸島で設立されたIMSグループ・リミテッドの完全子会社である。

当社およびその完全子会社(以下「当グループ」という。)の財務結果は、年末に当グループに連結される。

当社の登録所在地は、ケイマン諸島、グランド・ケイマンKY1-1102、ジョージタウン、ハーバーセンター3階、私書箱61号である。

2023年12月31日現在の当社の従業員数は22名であった(2022年：22名)。

2. 表示の基準

(a) 遵守声明

財務諸表は、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)が公表した「中小企業向け国際財務報告基準(以下「中小企業向けIFRS」という。)」に準拠して当グループによって作成されている。本連結財務諸表の作成にあたって採用した主要な会計方針は以下のとおりである。これらの方針は、別段に記載がない限り、表示されたすべての年度に一貫して適用されている。

(b) 継続企業の前提

経営陣は、当グループの継続企業の前提について検討し、予測可能な将来において当グループが事業継続のための資源を有していることを認めている。さらに、経営陣は、当グループの継続企業の前提について重大な疑義を生じる可能性のある重要な不確実性を認識していない。ゆえに、本連結財務諸表は、引き続き継続企業としての前提に基づき作成される。

(c) 測定基準

本連結財務諸表は、取得原価基準で作成される。

(d) 機能通貨および表示通貨

当グループの機能通貨および表示通貨は米ドルであり、ケイマン諸島の現地通貨ではない。これは、当グループの業務が主に米ドルで行われている事実を反映したものである。

(e) 会計方針の適用における重要な経営判断および見積りの不確実性

当グループの連結財務諸表の作成に際し、経営陣は、資産、負債、収益および費用の認識および測定に関して、多くの判断、見積りおよび仮定を行う。

重要な経営判断

当期において、経営陣による重要な判断はなかった。

見積りの不確実性

当期の見積りは、注記3(c)に記載されている売掛金に関連している。

(f) 対応数値

従前の一定期間の金額は、当事業年度の表示に整合するよう再分類されている。

(g) 資本管理

当グループの規制当局であるケイマン諸島金融管理庁(以下「管理庁」という。)は、金融管理法(2021年改正)、会社管理法(2024年改正)、2010年保険法、ミューチュアル・ファンド法(2021

年改正)、ならびに銀行および信託会社法(2021年改正)に基づき、当グループの自己資本規制を設定、モニタリングしている。当グループは、40万ケイマン諸島ドル(50万米ドル)の最低自己資本を維持することが義務付けられており、申告提出期限は期末日から3か月である。当グループの方針は、事業の将来的な発展を継続するための強固な資本基盤を維持することである。当グループは、当期全体を通して、課せられたすべての自己資本規制を遵守した。また、当期を通じ、当グループの資本管理に大きな変更はなかった。

(h)2023年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準

当グループに重大な影響を及ぼす2023年1月1日に開始する年次期間に適用される新基準または修正はない。

3. 重要性のある会計方針

以下の会計方針は、本連結財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されている。会計方針の変更はない。当グループが採用した重要な会計方針は以下の通りである。

(a)連結完全子会社

会社名	事業	設立日 / 子会社化日
SHコーポレート・サービス・リミテッド	登録事務所業務	2001年4月20日
A.S. ノミニーズ・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.D. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
N.S. ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1978年1月27日
カーディナル・ノミニー・リミテッド*	ノミニー会社	1979年10月26日
IMSトラスティーズ・リミテッド*	受託サービス	2012年4月27日
IMSリクイデーションズ・リミテッド	清算サービス	2013年1月25日

* ノミニーとして行為するために設立されたものであり、2023年および2022年12月31日に終了した事業年度中、自己の権限において取引を行ったことはなかった。

これらの完全子会社が得る収入および負担する費用は、すべて当社が計上し、すべての企業間取引および残高は連結時に消去される。子会社の財務諸表は、支配が開始した日から支配が終了した日まで連結財務諸表に含まれる。当グループは、企業結合において、支配が当社に移った時点で取得法を用いて会計処理を行う。企業結合の対価は、識別可能な取得された純資産を原則として公正価値で測定する。

(b)金融資産および金融負債

金融商品は当初、取引価格(これには取引費用が含まれるが、損益を通じて公正価値で測定される金融資産および負債の当初測定は含まれない。)で測定される。しかし、取決めが資金調達取引に該当する場合、市場関連金利で割り引かれた、将来の支払額の現在価値で測定される。

(c)売掛金

売掛金とは、通常の事業の過程で行われるサービスに対して、顧客および関連当事者から支払われるべき金額である。ほとんどの販売は通常の信用条件に基づいて行われ、売掛金には利息は発生しない。通常の信用条件を超えて信用が供与される場合、売掛金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の売掛金は、90日から180日が経過した時点で、期限が到来したものとみなされる。各報告期間末に、金額が回収不能であることを示す客観的な証拠が存在するかどうかを判断するために売掛金の帳簿価額は見直される。もしそうであれば、減損損失は直ちに連結包括利益計算書で認識される。

(d)収益の認識

当グループは、契約上の義務が履行され、業務の支配が顧客に移転するにつれ、提供される業務に対価としてある一時点または一定期間にわたって受領されると見込まれる金額で収益を認識する。

契約上の義務が一定期間に履行され、収益が一定期間に認識される場合。

ある一時点で義務が履行された場合、所有権に伴うリスクと対価が顧客に移転した時点で収益が認識される。これは、業務が顧客に提供され、顧客による業務の受領に影響を与えるような義務に未履行のものが無い時点である。

業務の性質

以下は、当グループが収益を生み出す主な活動の概要である。

() 専門的業務

役員業務、キャプティブ保険管理業務、信託業務、マネーロンダリング防止業務を含む一連の専門的な業務から生じる報酬。

() 関連当事者からの管理報酬

関連当事者に対する管理事務業務の提供により発生する報酬。

() 登録事務所業務

登録事務所業務の提供から生じる報酬。

履行義務および収益の認識の方針

当グループは、顧客企業に対する信託業務および登録事務所業務の提供による収益を認識している。要求される特定業務には、顧客企業の受託者としての役割を果たす取締役業務の提供と、一定の年間報酬による顧客企業に対する登録事務所業務の提供が含まれる。さらに、契約条項の一環として、顧客企業は、契約に規定された報酬に基づく事業年度を通じた法人業務も要求する。

(e) 外貨

外貨建ての資産および負債は、連結財政状態計算書日の実勢為替レートで換算される。外貨建て取引は、取引日の為替レートで換算される。その結果生じる為替損益は、連結包括利益計算書に計上される。

(f) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、当初の満期が3か月以内の金融機関に保管されている当座預金から構成される。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で表示される。

減価償却は、各資産の期待耐用年数の期間にわたり残存価額を考慮して、以下のそれぞれの方法で計算され、連結包括利益計算書で認識される。

オフィスビル： 年率2.5% (逓減残高法)

コンピュータ機器： 年率20% (定額法)

什器および機器： 年率10% (逓減残高法)

リース物件改良費： 年率10% (逓減残高法)

有形固定資産の帳簿価額は、減損の兆候が存在するかを決定するために、各報告日にレビューが行われる。減損損失は、特定された年度の連結包括利益計算書で認識される。

(h) リース

リースは、リースの条項により、対象資産の所有に伴うすべてのリスクと対価がレシーに移転する場合にファイナンス・リースに分類される。その他のリースはすべてオペレーティング・リースに分類される。

(i) 収益の認識および報酬の事前請求

管理報酬は、業務が提供された期間にわたり連結包括利益計算書で認識される。

前受収入および顧客買掛金は、今後、提供されるサービスに関する顧客からの前払金から構成される。

(j) 費用

費用は、発生主義に基づき連結包括利益計算書で認識される。

(k) 従業員給付制度

（ ） 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出制度に参加している。確定拠出制度は、当グループが別の団体に一定額を拠出する退職給付制度で、今期または過去の期間における従業員の勤務に関連し、すべての従業員給付を支払うのに必要な資産を制度が保有していない場合は、当グループに法的または法定義務は発生しない。確定拠出年金制度への拠出義務は、発生時に連結包括利益計算書において費用として認識される。

（ ） 短期給付

短期従業員給付義務は、割引前ベースで測定され、関連サービスが提供された時点で費用計上される。従業員の過去の勤務の結果、一定金額を支払う法的または法定義務が当グループにあり、当該義務を確実に見積もることができる場合に、短期現金賞与または利益分配制度に基づいて支払われることが予想される一定金額が負債として認識される。

(l) 管理資産

通常の業務過程において、当グループは信託の受託者として行為する信託サービスを提供している。当グループが管理している信託の資産および負債は、本連結財務諸表に含まれない。

4. 売掛金

信用リスクに対する当グループのエクスポージャーの性質ならびに信用リスク管理の目的、方針およびプロセスは、前年から大きな変更はない。当グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額である。当グループは、売掛金に関して発生する損失の見込みを示す貸倒引当金を設定する。

当グループは、顧客残高の定期的な見直しを行うことで、売掛金に関する信用リスクを管理している。経営陣は、重要な取引相手方が債務を返済できなくなるとは考えていない。経営陣は、支払期限が30日を経過した未減損の金額について、全額回収可能と考えている。

報告日における当グループの売掛金の滞留期間は以下の通りであった。

	2023年	2022年
0～30日	209,518	284,292
31～60日	52,579	52,344
61～90日	81,472	69,612
91日～	183,238	261,714

	米ドル	526,807	667,962
--	-----	---------	---------

報告日における当グループの売掛金は以下の通りであった。

	2023年	2022年
売掛金総額	962,841	1,146,878
貸倒引当金	(436,034)	(478,916)
	米ドル	526,807
	667,962	

当期中の貸倒引当金の変動は以下の通りである。

	2023年	2022年
期首残高	478,916	338,034
包括利益計算書への計上額	55,868	214,637
不良債権の回収	(128,926)	(25,801)
貸倒債権、貸倒償却(回収)	30,176	(47,954)
	米ドル	436,034
	478,916	

5. 有形固定資産

2023年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006
追加	-	10,179	2,906	-	13,085
期末残高	341,637	431,670	245,893	156,891	1,176,091
減価償却累計額：					
期首残高	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606
当期計上額	3,612	6,230	5,313	4,356	19,511
期末残高	200,788	401,348	204,300	117,681	924,117
2023年12月31日現在の 正味帳簿価格	米ドル	140,849	30,322	41,593	39,210
		251,974			

2022年	オフィス ビル	コンピュータ 機器	什器 および機器	リース物件 改良費	合計
原価：					
期首残高	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
追加	-	15,368	3,171	-	18,539

期末残高	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006	
減価償却累計額：						
期首残高	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992	
当期計上額	3,704	2,502	4,567	4,841	15,614	
期末残高	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606	
2022年12月31日現在の						
正味帳簿価格	米ドル	144,461	26,373	44,000	43,566	258,400

6. 株式資本

		2023年	2022年
授權株式：			
80,000株(1 株当たり 1 ケイマン諸島ドル)	米ドル	96,000	96,000
発行済みおよび全額払込済株式：			
41,667株(2022年：41,667株)	米ドル	50,000	50,000

7. リース

当グループは、営業用物件(オフィスビルのフロア)についてリース契約を締結している。当グループは、このリースをオペレーティング・リースに分類しており、当該リース契約の期間は、2021年8月1日から3年間である。リース契約に基づいて支払われる賃料は、初年度のリース期間については月額18,410米ドル、リース2年目は月額18,776米ドル、リース3年目は月額19,151米ドルである。

リース契約は、一般的に、契約上当グループが資産を他の当事者に転貸する権利が定められていない限り、対象物件は当グループのみが使用することができるという制限が課されている。リース契約の解約は、相当額の解約手数料を負担する場合のみ可能である。

以下の表は、当グループのリース取引の性質を記載したものである。

未経過最低リース支払額

リースに基づく未経過最低リース支払額は以下のように分析される。

使用権資産	2023年	2022年
1年未満	134,057	227,187
1年以上5年未満	-	134,057
米ドル	134,057	361,244

8. 確定拠出年金制度

当グループは、確定拠出年金制度であるアイランド・ヘリテージ退職金制度に参加している。当グループは、従業員の年収の5%を上限とする各従業員の拠出額と同じ額を拠出する義務がある。2023

年12月31日に終了した事業年度における当グループの拠出総額は98,077米ドル(2022年：75,059米ドル)であった。

9. 関連当事者取引

2023年12月31日に終了した事業年度において、当グループは関連会社から以下の事務手数料および管理手数料を得た。

		2023年	2022年
コーポレート・ファイリング・サービスズ・リミテッド	米ドル	451,610	516,291

関連会社に対する債権の金額は以下の通りである。

		2023年	2022年
コーポレート・ファイリング・サービスズ・リミテッド	米ドル	279,944	290,659

2023年12月31日に終了した事業年度中、当グループは短期雇用給付金として5,438,235米ドル(2022年：5,123,865米ドル)および長期雇用給付金として98,077米ドル(2022年：75,059米ドル)を、主要経営陣に支払った。

10. 偶発事象

当グループは、信託会社としての役割上、通常の業務過程において訴訟および請求の当事者となる可能性がある。当グループの法律顧問の助言に基づく取締役会の見解によれば、2023年12月31日現在偶発事象に関する引当金は要求されていない(2022年：なし)。

11. 後発事象

本連結財務諸表の作成において、経営陣は本連結財務諸表が公表可能となった2024年3月28日までのすべての重要な後発事象を評価し開示した。

12. 連結包括利益計算書-詳細

	注	2023年	2022年
収益			
管理報酬		8,324,352	8,629,994
貸倒償却	4	(55,868)	(214,637)
		8,268,484	8,415,357
その他収入		1,181,172	732,448
賃料収入		51,219	51,860
		9,500,875	9,199,665
費用			
給与および関連費用		5,536,312	5,390,893
賃貸費用		341,357	334,962
オフィス用品および雑貨		298,821	227,968
政府関連費用		223,854	219,031
専門家報酬		138,296	170,855
保険		144,147	143,480
公共料金		89,508	104,452

広告およびマーケティング	51,660	89,139
定額購入費	13,734	36,676
修理およびメンテナンス	26,342	30,949
寄付金	32,194	30,161
減価償却費	19,511	15,614
銀行手数料	9,734	10,196
		6,925,470
		6,804,376
純利益	米ドル	2,575,405
		2,395,289

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Financial Position

December 31, 2023

(stated in United States dollars)

	Note	2023	2022
Assets			
Current assets			
Cash and cash equivalents		2,158,914	1,903,685
Accounts receivable	4	526,807	667,962
Other receivables and prepaid expenses		293,139	126,001
Due from affiliated companies	9	279,944	290,659
		3,258,804	2,988,307
Non-current assets			
Property, plant and equipment	5	251,974	258,400
		251,974	258,400
Total assets	US\$	3,510,778	3,246,707
Liabilities and shareholder's equity			
Current liabilities			
Accounts payable and accrued expenses		55,022	103,513
Unearned income and payable to clients		694,169	842,251
Staff bonuses payable		777,688	702,601
Dividends payable		1,333,899	948,342
		2,860,778	2,596,707
Shareholder's equity			
Share capital	6	50,000	50,000
Retained earnings		600,000	600,000
		650,000	650,000
Total liabilities and shareholder's equity	US\$	3,510,778	3,246,707

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

Approved on behalf of the Board on March 28, 2024

Gary Butler

Director

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Comprehensive Income

For the year ended December 31, 2023

(stated in United States dollars)

	Note	2023	2022
Income			
Revenue		8,324,352	8,629,994
Bad debts written off	4	(55,868)	(214,637)
		8,268,484	8,415,357
Other income		1,181,172	732,448
Rental income		51,219	51,860
		9,500,875	9,199,665
Expenses			
Administration expenses	7,8,9	6,925,470	6,804,376
Net income	US\$	2,575,405	2,395,289

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statement of Changes in Shareholder's Equity

For the year ended December 31, 2023

(stated in United States dollars)

	Share capital	Retained earnings	Total
Balance at December 31, 2021	50,000	600,000	650,000
Net income	-	2,395,289	2,395,289
Dividends declared	-	(2,395,289)	(2,395,289)
Balance at December 31, 2022	50,000	600,000	650,000
Net income	-	2,575,405	2,575,405
Dividends declared	-	(2,575,405)	(2,575,405)
Balance at December 31, 2023	US\$ 50,000	600,000	650,000

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Consolidated Statements of Cash Flows

For the year ended December 31, 2023

(stated in United States dollars)

	2023	2022
Operating activities		
Net income	2,575,405	2,395,289
Adjustments for non-cash items:		
Depreciation	19,511	15,614
Movement in provision for doubtful accounts	55,868	140,882
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operations:		
Accounts receivable	85,287	(223,141)
Other receivables and prepaid expenses	(167,138)	167,704
Due from affiliated companies	10,715	(140,231)
Accounts payable and accrued expenses	(48,491)	84,851
Unearned income and payable to clients	(148,082)	(88,986)
Staff bonuses payable	75,087	(128,920)
Net cash provided by operating activities	2,458,162	2,223,062
Investing activities		
Purchase of fixed assets	(13,085)	(18,539)
Net cash used in investing activities	(13,085)	(18,539)
Financing activities		
Dividends paid	(2,189,848)	(2,831,570)
Increase (Decrease) in cash and cash equivalents during year	255,229	(627,047)
Cash and cash equivalents beginning of year	1,903,685	2,530,732
Cash and cash equivalents end of year	US\$ 2,158,914	1,903,685

See accompanying notes to the consolidated financial statements.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***1. Incorporation and background information**

International Management Services Ltd. (the “Company”) was incorporated under the Companies Act (2023 Revision) of the Cayman Islands on August 30, 1974 and provides company and insurance management and corporate secretarial services. On December 12, 1985, the Company was licensed under Section 4 (5) of the Companies Management Act (2021 Revision) to carry on the business of company management in or within the Cayman Islands. On May 13, 1988, the Company was licensed under Section 4 (2) of The Insurance Act 2010 (2024 Revision), to carry on the business of insurance management in or within the Cayman Islands. On July 27, 1994, the Company was licensed under Section 12 of The Mutual Funds Act (2021 Revision) to carry on the business of mutual fund administration. On June 7, 2004 the Company was licensed under the Banks and Trust Companies Act (2021 Revision), to carry on trust business from within the Cayman Islands. On December 28, 2006, the Company surrendered its Companies Management Licence.

The Company is a wholly owned subsidiary of The IMS Group Ltd., a company also incorporated in the Cayman Islands.

The financial results of the Company and its wholly owned subsidiaries (the “Group”) are consolidated at year end to form the Group.

The registered office of the Company is 3rd Floor Harbour Centre, George Town, P.O. Box 61, Grand Cayman KY1-1102, Cayman Islands.

The Group had 22 employees as at December 31, 2023 (2022: 22).

2. Basis of presentation*(a) Statement of compliance*

The financial statements are prepared by the Group in accordance with the ‘International Financial Reporting Standards for Small and Medium-sized Entities (“IFRS for SMEs”)' issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”). The principal accounting policies applied in the preparation of these consolidated financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(b) Going concern

Management has made an assessment of the Group's ability to continue as a going concern and is satisfied that the Group has the resources to continue in business for the foreseeable future. Furthermore, management is not aware of any material uncertainties that may cast a significant doubt upon the Group's ability to continue as a going concern. Therefore, the consolidated financial statements continue to be prepared on the going concern basis.

(c) Basis of measurement

These consolidated financial statements are prepared on the historical cost.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

(stated in United States dollars)

2. Basis of presentation (continued)

(d) Functional and presentation currency

The Group's functional and presentation currency is the United States dollar ("US\$") and not the local currency of the Cayman Islands reflecting the fact that the Group's operations are primarily conducted in United States dollars.

(e) Significant management judgement in applying accounting policies and estimation uncertainty

When preparing the Group's consolidated financial statements, management makes a number of judgements, estimates and assumptions about the recognition and measurement of assets, liabilities, revenue and expenses.

Significant management judgement

There were no significant judgements made by the management during the year.

Estimation uncertainty

Estimates during the year are in relation to accounts receivable as described in note 3(c).

(f) Corresponding figures

Certain prior year amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

(g) Capital management

The Group's regulator, the Cayman Islands Monetary Authority (the "Authority"), sets and monitors capital requirements for the Group under the Monetary Authority Law (2021 Revision), the Companies Management Act (2024 Revision), the Insurance Act, 2010, the Mutual Funds Act (2021 Revision) and the Bank and Trust Companies Act (2021 Revision). The Group is required to have a minimum net worth of CI\$400,000 (US\$500,000) and has a 3 month filing deadline after year end date. The Group's policy is to maintain a strong capital base to sustain future development of the business. The Group has complied with all imposed capital requirements throughout the year, and there were no material changes to the Group's management of capital during the year.

(h) New Standards effective for annual period beginning 1 January 2023

There are no new standards or amendments effective for annual periods beginning 1 January 2023 that will have a significant impact to the Group.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***3. Material accounting policies**

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these consolidated financial statements. There have been no changes to accounting policies. The significant accounting policies adopted by the Group are as follows:

(a) Consolidated wholly owned subsidiaries

Company	Business	Date of incorporation/addition
SH Corporate Services Ltd	Registered Office Services	April 20, 2001
A.S. Nominees Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
N.D. Nominee Ltd. *	Nominee Company	January 27, 1978
N.S. Nominee Ltd.*	Nominee Company	January 27, 1978
Cardinal Nominee Limited*	Nominee Company	October 26, 1979
IMS Trustees Ltd.*	Trustee Services	April 27, 2012
IMS Liquidations Ltd.	Liquidation Services	January 25, 2013

- * These wholly owned subsidiaries of the Company have been established to act only in a nominee capacity and have not traded in their own right during the years ended December 31, 2023 and 2022.

All income earned and expenses incurred by these companies are accounted for by the Company and all inter-company transactions and balances are eliminated on consolidation. The financial statements of the subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences to the date that control ceases. The Group accounts for business combinations using the acquisition method when control is transferred to the Group. The consideration is generally measured at fair value, as are the identifiable net assets acquired.

(b) Financial assets and liabilities

Financial instruments are initially measured at the transaction price (this includes transaction cost except in the initial measurement of financial assets and liabilities that will be measured at fair value through profit or loss). If, however the arrangement constitutes a financing transaction it is then measured at the present value of the future payments, discounted at a market related interest rate.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

(stated in United States dollars)

3. Material accounting policies (continued)*(c) Accounts receivables*

Accounts receivables represent amounts due from clients and related parties for services performed in the normal course of business. Most sales are made on the basis of normal credit terms, and the receivables do not bear interest. Where credit is extended beyond normal credit terms, receivables are measured at amortised cost using the effective interest method. Other receivables are considered past due after 90 to 180 days. At the end of each reporting period, the carrying amounts of accounts receivable are reviewed to determine whether there is any objective evidence that the amounts are not recoverable. If so, an impairment loss is recognised immediately in the consolidated statement of comprehensive income.

(d) Revenue Recognition

The Group recognises revenue in the amount expected to be received for services supplied at a point in time or over time as contractual performance obligations are fulfilled and control of services passes to the customer.

Where the contractual performance obligations are satisfied over time and revenue is recognised over time.

Where performance obligations are satisfied at a point in time, revenue is recognised when the risks and rewards of ownership have transferred to the customer. This is at the point where the service is delivered to the customer and there are no unfulfilled obligations that could affect the customer's acceptance of the service.

Nature of services

The following is a description of the principal activities from which the Group generates its revenue.

(i) Professional services

Fees generated from a range of professional services including directorship services, captive insurance management services, trustee services and anti-money laundering services.

(ii) Management fee from related party

Fees generated from the provision of administration services to a related party.

(iii) Registered office services

Fees generated from the provision of registered office services.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***3. Material accounting policies (continued)***(d) Revenue Recognition (continued)**Performance obligations and revenue recognition policies*

The Group recognizes revenue from the provision of fiduciary and registered office services to client companies. The specific services required involve the provision of a director to act in his fiduciary capacity for client companies as well as the provision of a client company registered office for a set annual fee. In addition, as part of the contractual terms, client companies also require corporate services throughout the financial year on the basis of fees specified in the contract.

(e) Foreign currency

Assets and liabilities that are denominated in foreign currencies are translated at rates of exchange prevailing at the consolidated statements of financial position date. Transactions in foreign currencies are translated at the rates of exchange ruling on the date of the transaction. Any resulting exchange gains or losses are credited or debited to the consolidated statement of comprehensive income.

(f) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents is comprised of current bank accounts held with financial institutions with original terms to maturity of three months or less.

(g) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are stated at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment loss.

Depreciation is recognised in the consolidated statement of comprehensive income after taking into account residual values over the following expected useful lives of the assets using the respective methods:

Office building	2.5% p.a.	Reducing Balance
Computer equipment	20% p.a.	Straight Line Method
Furniture and equipment	10% p.a.	Reducing Balance
Leasehold improvements	10% p.a.	Reducing Balance

The carrying amount of property, plant and equipment is reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. Impairment losses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income in the year in which they are identified.

(h) Leases

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership of the leased asset to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

(stated in United States dollars)

3. Material accounting policies (continued)*(i) Income recognition and fees billed in advance*

Management fees are recognised in the consolidated statement of comprehensive income over the period for which services are provided.

Unearned income and payable to clients comprise funds received from clients as prepayments for services to be performed in future years.

(j) Expenses

Expenses are recognised in the consolidated statement of comprehensive income on the accrual basis.

*(k) Employee benefits**(i) Defined contribution pension plan*

The Group participates in a defined contribution plan. A defined contribution plan is a post-employment benefit plan under which the Group pays fixed contributions into a separate entity and has no legal or constructive obligation if the plan does not hold sufficient assets to pay all employee benefits relating to employee service in the current and prior periods. Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an expense in the consolidated statement of comprehensive income as incurred.

(ii) Short-term benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus or profit-sharing plans if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be estimated reliably.

(l) Assets under administration

In the normal course of business, the Group provides fiduciary services by acting as trustee of Trusts. The assets and liabilities of the Trusts under the Group's management are not incorporated in these consolidated financial statements.

4. Accounts Receivable

The nature of the Group's exposure to credit risk and its objectives, policies, and processes for managing credit risk have not changed significantly from the prior year. The Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of its financial assets. The Group establishes an allowance for bad and doubtful accounts that represents its estimate of incurred losses in respect of accounts receivable.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***4. Accounts Receivable (continued)**

The Group manages credit risk in respect of accounts receivables by performing periodic reviews of outstanding customer balances. Management does not expect any significant counterparties to fail to meet their obligations. Management believes that unimpaired amounts that are past due more than 30 days are still collectible in full.

The Group's aging of accounts receivables at the reporting date was:

	2023	2022
0 to 30 days	209,518	284,292
31 to 60 days	52,579	52,344
61 to 90 days	81,472	69,612
More than 91 days	183,238	261,714
	US\$ 526,807	667,962

The Group's accounts receivables at the reporting date were:

	2023	2022
Gross accounts receivable	962,841	1,146,878
Provision for doubtful accounts	(436,034)	(478,916)
	US\$ 526,807	667,962

Movements in the provision for doubtful accounts during the year are as follows:

	2023	2022
Balance at beginning of year	478,916	338,034
Charge to statement of comprehensive income	55,868	214,637
Recoveries of doubtful debts	(128,926)	(25,801)
Bad debts written off (recovered)	30,176	(47,954)
	US\$ 436,034	478,916

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***5. Property, plant and equipment**

2023	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006
Additions	-	10,179	2,906	-	13,085
Balance at end of year	341,637	431,670	245,893	156,891	1,176,091
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606
Charge for year	3,612	6,230	5,313	4,356	19,511
Balance at end of year	200,788	401,348	204,300	117,681	924,117
Net book value at December 31, 2023 US\$	140,849	30,322	41,593	39,210	251,974
2022	Office building	Computer equipment	Furniture & equipment	Leasehold improvements	Total
Cost:					
Balance at beginning of year	341,637	406,123	239,816	156,891	1,144,467
Additions	-	15,368	3,171	-	18,539
Balance at end of year	341,637	421,491	242,987	156,891	1,163,006
Accumulated depreciation:					
Balance at beginning of year	193,472	392,616	194,420	108,484	888,992
Charge for year	3,704	2,502	4,567	4,841	15,614
Balance at end of year	197,176	395,118	198,987	113,325	904,606
Net book value at December 31, 2022 US\$	144,461	26,373	44,000	43,566	258,400

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***6. Share capital**

		2023	2022
Authorised:			
80,000 shares of C\$1 each	US\$	96,000	96,000
Issued and fully paid:			
41,667 shares (2022: 41,667)	US\$	50,000	50,000

7. Leases

The Group has a lease for its operating premises, a floor of an office building. The Group classifies this lease as an operating lease, the lease is for a period of 3 years commencing 1 August 2021. The rent payable under the lease is US\$18,410 per month for the period of the lease for the first year, US\$18,776 per month for the second year and US\$19,151 per month for the third year of the lease.

The lease generally imposes a restriction that, unless there is a contractual right for the Group to sublet the asset to another party, the premises can only be used by the Group. Leases may only be cancelled by incurring a substantive termination fee.

The table below describes the nature of the Group's leasing activities:

Future minimum lease payments

The total of future minimum lease payments under the lease may be analysed as follows:

	2023	2022
Less than one year	134,057	227,187
Greater than one year but less than five years	-	134,057
	US\$ 134,057	361,244

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***8. Defined contribution pension plan**

The Group participates in the Island Heritage Retirement Plan, a defined contribution pension scheme. The Group is required to match each employee's contribution on a one to one basis up to 5% of the employee's annual salary. During the year ended December 31, 2023, the Group contributed US\$98,077 (2022: US\$75,059).

9. Related party transactions

During the year ended December 31, 2023, the Group earned the following administration and management fees from its affiliated companies:

	2023	2022
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 451,610	516,291

Amounts due from related affiliates are as follows:

	2023	2022
Corporate Filing Services Ltd.	US\$ 279,944	290,659

During the year ended December 31, 2023, the Group paid US\$5,438,235 (2022: US\$5,123,865) in short-term employment benefits and US\$98,077 (2022: US\$75,059) in long-term employment benefits to key management personnel.

10. Contingencies

The Group, in its fiduciary capacity, may be a party to litigation and claims in the normal course of business. In the opinion of the Directors, which is based on the advice of the Group's legal counsel, no contingency provisions are required at 31 December 2023 (2022: US\$Nil).

11. Subsequent events

In preparing these consolidated financial statements, management has evaluated and disclosed all material subsequent events up to March 28, 2024 which is the date that the consolidated financial statements were available to be issued.

INTERNATIONAL MANAGEMENT SERVICES LTD.

Notes to the Consolidated Financial Statements

December 31, 2023

*(stated in United States dollars)***12. Consolidated Statement of Comprehensive Income – Detailed**

	Note	2023	2022
Income			
Management Fees		8,324,352	8,629,994
Bad debts written off	4	(55,868)	(214,637)
		8,268,484	8,415,357
Other income		1,181,172	732,448
Rental income		51,219	51,860
		9,500,875	9,199,665
Expenses			
Salaries and related costs		5,536,312	5,390,893
Rent Expense		341,357	334,962
Office supplies and sundries		298,821	227,968
Government Fees		223,854	219,031
Professional Fees		138,296	170,855
Insurance		144,147	143,480
Utilities		89,508	104,452
Advertising and Marketing		51,660	89,139
Subscriptions		13,734	36,676
Repairs and Maintenance		26,342	30,949
Donations		32,194	30,161
Depreciation		19,511	15,614
Bank charges		9,734	10,196
		6,925,470	6,804,376
Net income	US\$	2,575,405	2,395,289

インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッドの取締役宛て 独立監査人の報告書

監査意見

我々は、インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド(以下「当社」という。)の連結財務諸表の監査を行った。連結財務諸表は、2023年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに同日をもって終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュフロー計算書ならびに重要性のある会計方針の要約を含む連結財務諸表に対する注記で構成される。

我々の意見では、添付の連結財務諸表は、すべての重要な点において、中小企業向け国際財務報告基準(以下「中小企業向けIFRS」という。)に従い、2023年12月31日現在の当社の財政状態および同日をもって終了する事業年度の財務実績およびキャッシュフローを適正に表示している。

監査意見を含む本報告書は、全体としての当社の取締役および規制当局への報告目的のためにのみ作成されている。意見を述べるにあたり、我々が事前に同意書で明示的に同意している場合を除き、我々は、その他の目的に対して責任を負わず、また、本報告書を閲覧するその他の者または本報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

意見の基礎

我々は、国際監査基準(以下「ISA」という。)に準拠して監査を実施した。かかる基準に基づく我々の責任は、本報告書の「連結財務諸表の監査における監査人の責任」の項に詳述されている。我々は国際会計士倫理基準審議会の職業会計士に対する国際倫理規程(国際独立性基準を含む)に従い当社から独立した立場にあり、当該要件に従いその他の倫理的責任を果たしてきた。我々は、我々が入手した監査証拠が我々の意見の基礎を提供する目的において十分かつ適切であると考えている。

連結財務諸表に対する経営陣およびガバナンスに責任を負う者の責任

経営陣は、中小企業向けIFRSに従い連結財務諸表を作成し適正に表示する責任、および、不正または誤謬による重大な虚偽表示のない連結財務諸表の作成を可能にするために経営陣が必要と考える内部統制に対する責任を有する。

連結財務諸表の作成において、経営陣は当社の継続企業の前提を評価し、適切な場合は継続企業に関する事項を開示し、また、経営陣が当社の清算または営業の停止を企図する場合もしくはそうする以外に現実的に代替案がない場合でない限り継続企業の前提に基づく会計基準を適用する責任がある。

ガバナンスに責任を負う者は、当社の財務報告手順を監督する責任を負う。

連結財務諸表の監査における監査人の責任

我々の目的は、連結財務諸表に全体として不正または誤謬による重大な虚偽表示が含まれていないかについて合理的な保証を得ることであり、我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは高度な保証のことをいうが、重大な虚偽表示が存在する場合に、ISAに準拠して実施される監査によりかかる虚偽表示が常に発見されることを保証するものではない。虚偽表示は不正または誤謬により生じる可能性があり、当該虚偽表示が単独でまたは全体として当該連結財務諸表の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすと合理的に予想しうる場合に、当該虚偽表示は重大なものと判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は職業専門家として判断を下し、監査の実施中に職業専門家としての懐疑心を保持する。我々はまた以下を行う。

- ・ 連結財務諸表における不正または誤謬による重大な虚偽表示に関するリスクの識別および評価、それらのリスクに対応する監査手続の立案および実施、ならびに我々の意見表明の基礎となる十分か

つ適切な監査証拠の入手。不正による虚偽表示を見落とすリスクは、不正が共謀、偽造、故意の脱漏、詐称または内部統制の無視に関連しているため、誤謬による虚偽表示を見落とすリスクよりも高い。

- ・ 当社の内部統制の有効性に関する意見を表明する目的ではなく、状況に応じた適切な監査手続を立案するための、監査に関する内部統制の理解。
- ・ 使用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計上の見積および関連する開示の合理性の評価。
- ・ 経営陣が継続企業の前提に基づく会計基準を適用することの妥当性ならびに入手した監査証拠に基づき、当社の継続性に重要な疑義を生じさせる事象または状況に関する重大な不確実性が存在するかどうかの判断。重大な不確実性が存在すると我々が判断した場合、我々は監査報告書において、連結財務諸表中の関連する開示について注意喚起を行うことが要求されており、かかる開示が不適切である場合、我々の意見を変更することが要求されている。我々の判断は、監査報告書の日付現在までに入手した監査証拠に基づいている。しかしながら、将来の事象または状況により、当社が継続企業の前提を維持できなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含む連結財務諸表の全般的な表示、構成および内容ならびに連結財務諸表において前提となる取引および事象が公正表示を達成できる方法により記載されているかどうかの評価。

我々は、とりわけ計画された監査の範囲および時期について、ならびに我々の監査において認められた内部統制の重大な欠陥を含む重要な監査所見について、ガバナンスに責任を負う者に報告する。

グラントソントン
ジョージタウン
グランド・ケイマン
2024年3月28日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Directors of International Management Services Ltd.

Opinion

We have audited the consolidated financial statements of International Management Services Ltd. (the "Company"), which comprise the consolidated statement of financial position as at December 31, 2023, and the consolidated statement of comprehensive income, consolidated statement of changes in shareholder's equity and consolidated statement of cash flows for the year then ended, and notes to the consolidated financial statements, including a summary of material accounting policies.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as at December 31, 2023, and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standard for Small and Medium-Sized Entities ("IFRS for SMEs").

This report, including the opinion, has been prepared for the Company's directors as a body for regulatory filing purposes only. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come, save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Basis for Opinion

We conducted our audits in accordance with International Standards on Auditing (" ISAs "). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the consolidated Financial Statements* section of our report. We are independent of the Company in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards)*, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the consolidated Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the consolidated financial statements in accordance with IFRS for SMEs, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of consolidated financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the consolidated financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Company's financial reporting process.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the consolidated Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these consolidated financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the

related disclosures in the consolidated financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company to cease to continue as a going concern.

- Evaluate the overall presentation, structure and content of the consolidated financial statements, including the disclosures, and whether the consolidated financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

Grant Thornton

George Town

Grand Cayman

March 28, 2024

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出
代理人が別途保管しております。